

は し が き

公益財団法人地方自治総合研究所は、1974年より『首長名簿』を毎年発行し、地方選挙と地方政治の状況について分析を重ねてきました。今回、2016年5月1日から2017年4月30日までの地方選挙を対象とする2017年版を発行することとなりました。本年度44版を数えるこの『名簿』は他に類似のものがなく、歴史的な分析に資する貴重な史料であると自負しています。

本『名簿』に関しては、記載方法等の変遷がありました。40年余りの間で、当初この『名簿』が基礎としてきた政党の枠組みが変化し、1999年版から政党の表記や表組みの方法を一部変更しました。また、2004年版の『名簿』から、文中の表に民主を取り入れ、新たに各年比較を行うなど状況の変化に対応した記載を心がけてきました。

本版が対象とする「この1年」には、2016年7月10日に参議院選挙が行われ、同年3月に誕生した民進党をはじめ野党がどこまで支持拡大できるかが注目されましたが、自民・公明の絶対安定多数議席の確保という結果が出た時期でした。

また、この参議院選挙は、選挙権年齢を18歳に引き下げる公職選挙法が改正されて初めての国政選挙として注目されました。

一方、地方選挙では、7月31日に東京都知事選挙が行われ、「東京大改革」を掲げた無所属の小池百合子候補が、自民・公明推薦の候補や民進・共産らが推薦する候補に勝利しました。これは、翌年7月に行われた東京都議会選挙での地域政党「都民ファースト」旋風につながっていきます。

鹿児島県、新潟県では原発再稼働の是非を争点とする知事選挙が行われ、両県とも再稼働慎重派の候補が自民・公明推薦の候補に勝利しました。

なお、地方政治全般においては、投票率の低下や立候補者不足などが依然課題となっています。

本『名簿』の作成にあたっては、今後も政治状況の推移を見極めながら、編集方法について検討を続け、時宜に適い、しかも歴史的な比較検討に耐えうるものとしていく所存です。

なお、本『名簿』に記載されている内容は、公益財団法人地方自治総合研究所が各都道府県・市区町村選挙管理委員会や各政党のご協力により独自に調査・収集した資料を基にしたものですので、引用・使用の際は、必ず出典を明示していただきますようお願いいたします。

ご協力いただいた各選挙管理委員会、各政党の方々には厚くお礼申し上げます。

2018年3月

公益財団法人 地方自治総合研究所